

【事務事業調査】

事務事業名	職員研修費	予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 001-02-01-01-005-01-01
担当部課	総務企画部 総務課	担当 サブリーダー	総務担当 水井 剛芳
		事業の分類	既存事業

■事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か？	どのような成果が現れます(現れました)か？
計画	①各種研修会に職員を参加させます。 ②精神科医や心理カウンセラー等による精神疾患予防研修会を開催します。 ③人事評価評価者研修を実施します。 ④栃木県市町村職員研修協議会、塩谷・那須南ブロック市町村職員研修連絡協議会主催の研修に職員を派遣します。 ⑤自治体学会の会員になります。 ⑥職員を講師とした内部研修を実施します。 ⑦研修への参加状況を人事評価へ反映させます。	①職員が各種研修会に参加することにより職務を適正に遂行するための知識・技術を習得することができます。 ②精神疾患に関する知識や対応等を習得することにより、職員の適正な健康管理が行えます。 ③評価者のスキルを向上させることにより、効果的な人材育成と公正公平な人事評価が可能になります。 ④協議会構成市町が連携することにより効率的・効果的な研修の実施が可能になるとともに広域的な課題への対応が可能になります。 ⑤改善意欲のある地方自治体が会員になっている自治体学会に加盟することにより、先進的な取り組み・制度等に関する意見交換・情報を収集することにより、本町の行政運営に活かすことが可能になります。 ⑥個々の職員が持っている知識や技術を他の職員に教示することにより、組織全体のトムアップが図られます。
実績	・職階級、年齢等を考慮し、職員に必要な知識及び技術を習得させるため栃木県市町村職員研修協議会及び塩谷・那須南ブロック市町村職員研修協議会が実施する研修に参加させました。 ・自主的に職務に係る知識等を習得しようとする秘書広報課職員を市町村アカデミーが実施する秘書事務研修に参加させました。	・栃木県市町村職員研修協議会及び塩谷・那須南ブロック市町村職員研修協議会が実施する研修に参加したことで、職階級ごとに求められる法的知識や問題解決方法を学ぶことができました。 ・市町村アカデミーが実施する秘書事務研修に参加したことで、短期間で自治体秘書としての必要な知識、苦情・要望等への対応能力及び課題解決能力を身につけることができました。

■活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
研修参加率(職務命令を発したものに限る)	100%	92%(46名/50名)	研修を確実に受講させることで、職務を遂行する上で必要な知識・技術と職責に応じた判断・決定能力を身につけさせる。 参加率 (1) 栃木県市町村職員研修協議会 92%(12名/13名) (2) 塩谷・那須南ブロック市町村職員研修協議会 92%(33名/36名)

■事業費(当初予算)

細 節	金 額
1 特別旅費	602,000
2 委託料	400,000
3 負担金	839,000
4 補助金	200,000
5	
6	
7	
8	
	2,041,000

細 節	金 額
1 特別旅費	281,000
2 委託料	400,000
3 負担金	839,000
4 補助金	100,000
5	
6	
7	
8	
	1,620,000

■事業費(実績)

細 節	金 額	特記事項
1 特別旅費	59,500	新採用職員研修(54,000円)、市町村アカデミー(5,500円)
2 負担金	739,000	栃木県市町村職員研修協議会(221,000円)、塩谷・那須南ブロック市町村職員研修協議会(503,000円)、自治体学会(15,000円)
3		
4		
5		
6		
7		
8		
	798,500	

■事業経費

		計 画	実 績	特記事項
予 算	当初予算額		1,620,000	
	補正予算額		0	
	流用額		0	
	予算現額		1,620,000	
決 算	決算額		798,500	
財 源	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源			
	計	0	0	
	差引(一般財源)	2,041,000	798,500	